様式第十八（第７条第３項関係）

特定海外事業計画の認定の取消しに係る情報提供の依頼について

年　　月　　日

株式会社国際協力銀行総裁　名　殿

内閣総理大臣　名
財 務 大 臣　名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 85 条の３第４項の規定に基づき　　年　　月　　日付けで認定した下記の特定海外事業計画に関し検討中の認定の取消しについて、同法第 85 条の５第３項において準用する同法第 85 条の３第５項の規定に基づき、必要な情報の提供を依頼します。

記

１．特定海外事業計画認定番号

２．認定取消しの理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十九（第７条第４項関係）

特定海外事業計画の認定の取消しに係る情報の提供について

年　　月　　日

内閣総理大臣　名　殿
財 務 大 臣　名　殿

株式会社国際協力銀行総裁　名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 85 条の５第３項において準用する同法第 85 条の３第５項の規定に基づき　　年　　月　　日付けで依頼があった特定海外事業計画の認定の取消しに係る情報の提供について、下記のとおり情報を提供します。

記

特定海外事業計画の認定の取消しに係る情報

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。